

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	母子・父子福祉資金貸付事業事務費						事業類型	内部事務					
担当部課	子ども家庭部 子育て支援課												
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—			
予算科目	会計	母子・父子福祉資金特別会計			款	01	母子・父子福祉資金貸付事業費	項	01	母子・父子福祉資金貸付事業費	目	01	母子・父子福祉資金貸付事業事務費
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	母子家庭の母又は父子家庭の父等の生活の安定と向上のため、「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基き、母子・父子福祉資金の貸付を行う。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	3,615	3,574	3,210	△ 364	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	581	899	456	△ 443		国庫支出金	0	0	0
		その他	2,835	3,896	3,705	△ 191		都支出金	0	0	0
	小計		7,032	8,370	7,371	△ 999		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	718	774	711	△ 63		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	8,485	8,830	8,390
		減価償却費	553	694	694	0		その他	11	9	152
		その他	0	0	0	0		小計	8,496	8,839	8,542
	小計		1,271	1,468	1,405	△ 63		経常収支差額(A)	193	△ 999	△ 234
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計		0	0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	193	△ 999	△ 234
	小計		8,302	9,838	8,776	△ 1,062					
	移転費用		0	0	0	0					
小計		8,302	9,838	8,776	△ 1,062						

3年度	経常費用	経常収入
主な内訳		

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.50人	0.50人	0.45人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
その他	人件費比率	%	84.7	85.1	84.0	△1.1	
成果指標	貸付件数	件	247	228	208	△ 20	令和2年から開始した日本学生支援機構の給付型奨学金など、他の制度が充実し、周知が進んできたため
	単位当たりコスト	円/件	33,612	43,148	42,191	△ 957	
成果指標	元利収入現年度分償還率	%	96	96	96	0	
	単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3年度目標	<p>コロナ禍において減収となっている母子家庭や父子家庭に対し、適切に母子・父子福祉資金を貸付け、更に、生活上の様々な助言を行い、安定した生活を送れるよう支援を行う。</p>	2年度末時点の課題	<p>ひとり親家庭の生活の必要性に応じ、効果的に制度が活用されるよう、引き続き制度の周知促進を図っていく必要がある。 貸付金の償還について、きめ細かく対応していく必要がある。</p>
目標に対する事業実績	<p>母子福祉資金貸付金元利収入現年度分 償還率 95.9% 滞納繰越分 償還率 15.2% 父子福祉資金貸付金元利収入現年度分 償還率 100.0%</p> <p>母子福祉資金貸付金 197件 92,718,000円 父子福祉資金貸付金 11件 5,462,000円</p>	課題への対応	<p>母子・父子福祉資金は主に母子家庭や父子家庭の子に対する無利子の学費等の貸付であるため、貧困の連鎖を断ち切ることにに対し、一定の効果がある。 令和2年度より、修学支援新制度が開始され、貸付件数・貸付金額が減となった。</p>
3年度評価	達成	次年度(5年度)以降の展開	一部解決 現状維持

今後の取組

4年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において減収となっている母子家庭や父子家庭に対し、適切に母子・父子福祉資金を貸付け、更に、生活上の様々な助言を行い、安定した生活を送れるよう支援を行う。 ・貸付金を償還している者に対して、新型コロナウイルス感染症の影響がないか確認しながら、適切に償還事務を行う。 	3年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・母子家庭や父子家庭が適切に資金を借りることができ、安定した生活が維持できるよう中長期的な家計管理を助言する必要がある。 ・母子家庭や父子家庭の子の学費等が必要な時に確保できるように、制度の周知を更に行う必要がある。 ・貸付金を償還している者が新型コロナウイルス感染症の影響を受け、生活困窮となる恐れがある。
4年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・母子家庭や父子家庭の生活の状況に応じて、家計管理支援や就労支援などの支援施策を提供するとともに、必要とされる貸付を適切に行う。 ・貸付金を償還している者に対して、生活状況を確かめながら丁寧に対応していく。 	5年度の計画	<p>貸付相談時に適切な助言を行うとともに、家計管理支援や就業支援、その他の支援を複合的に実施する。</p>

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	母子・父子福祉資金貸付金						事業類型	補助・負担・支援								
担当部課	子ども家庭部 子育て支援課															
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—				
予算科目	会計	母子・父子福祉資金特別会計			款	01	母子・父子福祉資金貸付事業費		項	01	母子・父子福祉資金貸付事業費		目	02	母子・父子福祉資金貸付金	
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法															
事業目的 (最終的に目指す状態)	母子家庭の母又は父子家庭の父等の生活の安定と向上のため、「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基き、母子・父子福祉資金の貸付を行う。															

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	13,883	13,654	12,270	△ 1,384	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,232	2,411	1,048	△ 1,363		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	小計		16,116	16,066	13,318	△ 2,747		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	30,403	16,153	14,560	△ 1,593
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	361	361
		その他	0	0	0	0		小計	30,403	16,153	14,921	△ 1,232
	小計		0	0	0	0		経常収支差額(A)	14,287	87	1,603	1,515
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計		0	0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	14,287	87	1,603	1,515
	小計		16,116	16,066	13,318	△ 2,747						
	移転費用		0	0	0	0						
小計		16,116	16,066	13,318	△ 2,747							

3年度	経常費用	経常収入
主な内訳		

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.92人	1.91人	1.72人	△ 0.19人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	100.0	100.0	100.0	0.0	
成果指標	貸付件数	件	247	228	208	△ 20	令和2年から開始した日本学生支援機構の給付型奨学金など、他の制度が充実し、周知が進んできたため
	単位当たりコスト	円/件	65,245	70,463	64,030	△ 6,434	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3年度目標	コロナ禍において減収となっている母子家庭や父子家庭に対し、適切に母子・父子福祉資金を貸付け、更に、生活上の様々な助言を行い、安定した生活を送れるよう支援を行う。	2年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> 母子家庭や父子家庭が適切に資金を借りることができるように、家計の見直し等を助言する必要がある。 母子家庭や父子家庭の子の学費等が必要な時に工面できるように、更に制度の周知を行う必要がある。
目標に対する事業実績	母子福祉資金貸付金 197件 92,718,000円 父子福祉資金貸付金 11件 5,462,000円	課題への対応	母子・父子福祉資金は主に母子家庭や父子家庭の子に対する無利子の学費等の貸付であるため、貧困の連鎖を断ち切ることにに対し、一定の効果がある。 令和2年度より引き続き、修学支援新制度の対象者が増え、貸付件数・貸付金額が減となった。
			一部解決
3年度評価	達成	次年度(5年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

4年度目標	貸付を必要と認める者に対して、適正な事務処理により貸付を実施する。 コロナ禍において減収となっている母子家庭や父子家庭に対し、適切に母子・父子福祉資金を貸付け、更に、生活上の様々な助言を行い、安定した生活を送れるよう支援を行う	3年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> 母子家庭や父子家庭が適切に資金を借りることができるように、家計の見直し等を助言する必要がある。 母子家庭や父子家庭の子の学費等が必要な時に工面できるように、更に制度の周知を行う必要がある。
4年度の取組	・母子家庭や父子家庭の生活の状況に応じて、家計管理支援や就労支援などの支援施策を提供するとともに、必要とされる貸付を適切に行う。	5年度の計画	貸付相談時に適切な助言を行うとともに、家計管理支援や就業支援、その他の支援を複合的に実施する。